

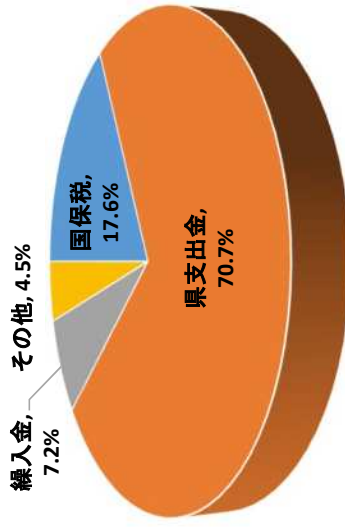
令和5年度
大津町国民健康保険特別会計予算(案)
の概要について

大 津 町 国 民 健 康 保 険

令和5年度 国民健康保険特別会計予算(案)

予算額 30億7千320万9千円 ※前年度 29億7千796万6千円(対前年度 9,524万3千円)

歳入 30億7千320万9千円



・国保税

5億4千48万3千円(対前年度 △1千71万8千円)
被保険者数 R4年3月末5,986人(対前年度△100人)

・県支出金

21億7千444万7千円(対前年度+5千231万7千円)
(1)普通交付金 21億123万2千円(対前年度+5千160万円)
保険給付費の全額が交付
(2)特別交付金 7千321万5千円(対前年度+71万7千円)
①保険者努力支援分 18,675千円 ②特別調整交付金 29,686千円
③県繰入金(2号分) 17,568千円 ④特定健康診査等負担金 7,286千円

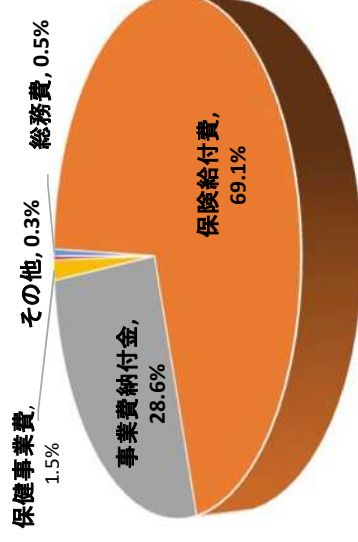
・繰入金

2億1千991万5千円(対前年度△135万6千円)
国保税の軽減相当額や出産一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの

・その他

1億3千836万4千円(対前年度△5千500万円)

歳出 30億7千320万9千円



・総務費

1千360万1千円(対前年度 △302万5千円)
レセプト点検委託・パソコン保守委託・システム改修委託・需用費等

・保険給付費

21億2千338万8千円(対前年度+5千158万9千円)
療養給付費・療養費・高額療養費・葬祭費・出産育児一時金等

・事業費納付金

8億7千770万2千円(対前年度+3千939万1千円)
県全体で必要な給付額等を市町村に割り当て納付

・保健事業費

4千648万1千円(対前年度+491万8千円)
(1)特定健診事業費(40歳から74歳まで) 4千176万6千円
①特定健診委託1,550人分 ②特定保健指導200人分
③人間ドック(30歳以上)600人分
(2)保健衛生普及費(ジェネリック通知・医療費通知等) 386万5千円
ヘルスアップ事業委託103万(健康運動教室、重複多剤訪問指導業務)
(3)鍼灸施術費(1人年間30枚を限度に補助) 85万円

・その他

1千5万2千円(対前年度+38万5千円) 保険税還付金、予備費等

国保税の税制改正等の状況について

大 津 町 国 民 健 康 保 険

■国保税の税制改正等について（施行日：令和5年4月1日）

①国保税の年間上限額を、2万円引き上げ

（年額上限 102万円⇒104万円）

2万円の内訳：後期支援分2万円

区分	限度額超過世帯数	現行の課税額	引き上げ後の課税額	影響額	影響上限額
後期高齢者支援分	70世帯	14,000,000	15,228,572	1,228,572	1,400,000

②国保税の軽減の対象となる所得の判定基準の見直し

（5割軽減、2割軽減）

区分	改正前（令和3年度）	改正後（令和5年度）	世帯数
7割軽減基準額	基礎控除 43万円 +{10万円×（給与所得者の数－1）}	据え置き（変更なし）	1,447
5割軽減基準額	基礎控除 43万円 +（28.5万円×加入者数） +{10万円×（給与所得者の数－1）}	基礎控除 43万円 +（29万円×加入者数） +{10万円×（給与所得者の数－1）}	616
2割軽減基準額	基礎控除 43万円 +（52万円×加入者数） +{10万円×（給与所得者の数－1）}	基礎控除 43万円 +（53.5万円×加入者数） +{10万円×（給与所得者の数－1）}	421

③出産時における保険税負担の軽減（令和6年1月予定）

国会での附帯決議を踏まえ、更なる子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援等の観点から、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（4か月間）の均等割額及び所得割額を免除し、免除相当額を公費で補填（令和6年1月施行予定）。

④出産育児一時金の見直し（令和5年4月1日施行）

出産育児一時金合計

＝出産育児一時金＋出産育児一時金加算額（産科医療保障制度掛金）

	改正前	改正後
出産育児一時金	408,000円	488,000円 (+80,000円)
加算額	12,000円	12,000円
合計	420,000	500,000円 (+80,000円)

※令和5年度に限り引き上げ分について、支給1件当たり5,000円を国庫補助として財政支援

保険料水準の統一・保険税率の 見直しについて

大 津 町 国 民 健 康 保 険

■保険料水準の統一・保険税率の見直しについて

【熊本県の動向】

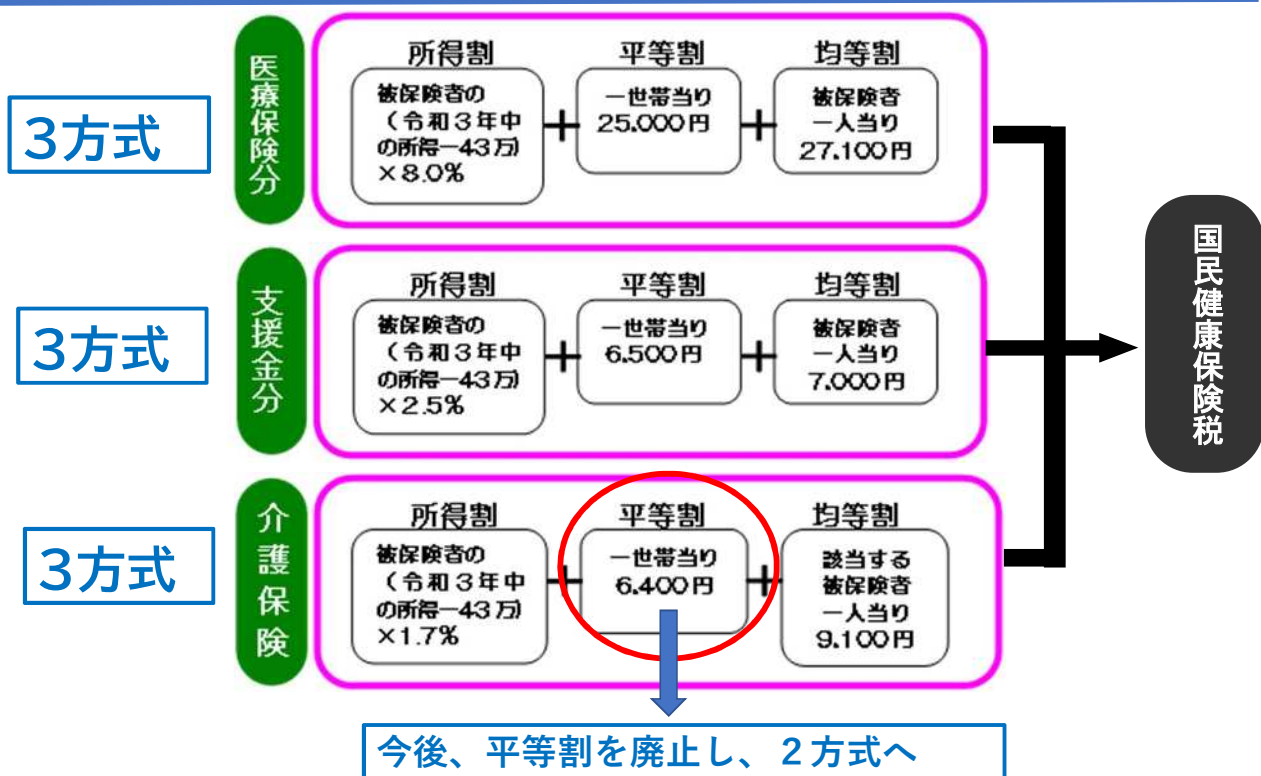
- ・ 県内統一保険料（税）を目指すため、原則令和5年度までに全市町村「3-3-2方式」に算定方式を統一予定
- ・ 令和12年度 保険料水準の統一

【大津町の動向】

- ・ 平成23年度から10年間、国保税率は据え置き
- ・ 菊池郡市の動向を注視し、令和5年度中に「3-3-2方式」に算定方式に条例を改正予定
- ・ 基金（約3,500万円）や繰越金（約1億5,000万円）でも医療費の上昇がカバーできない場合には、国保税率の見直しが必要

参考

大津町国民健康保険税（医療保険分・支援金分・介護保険分）の計算方法



保健事業について

大 津 町 国 民 健 康 保 険

保健事業について

○特定健診(40歳から74歳)受診者数(集団健診)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
ふるさと総合健診	661	523	615	592
がん複合検診	483	488	517	702
追加健診	235	78	230	157
集団健診合計	1,379	1,089	1,362	1,451

【参考:国保人間ドック受診者数(40歳から74歳)】

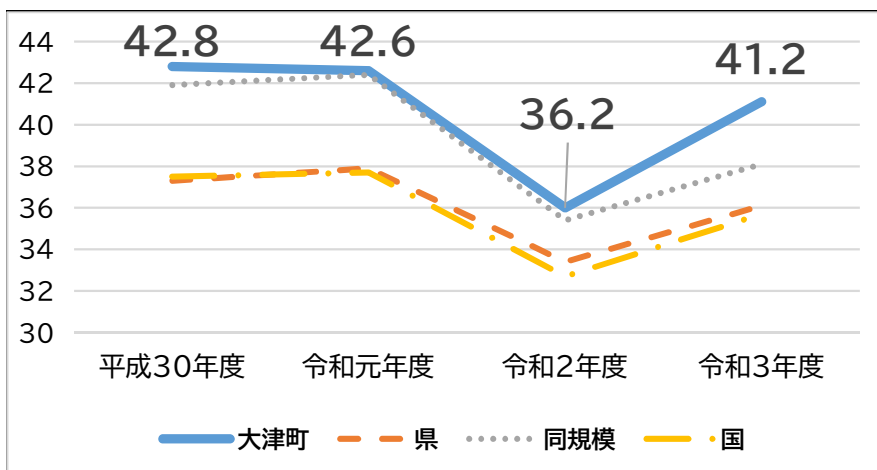
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
人間ドック受診者数	395	323	429	285

(R5.1 月末現在)

【令和4年度取り組んだ内容】

- ・特定健診の必要性などを広報紙に掲載
- ・申込書に同封するチラシや封筒の見直し
- ・オンラインによる申し込みを開始
- ・がん複合検診前に 40 代、50 代の未受診者や昨年の受診者に勧奨通知を送付
- ・集団健診会場の見直し(1 日当たりの受け入れ可能人数を増やす)

○特定健診受診率(%)



大津町特定健康診査の受診状況及び結果について

◆受診率推移（平成30年度～令和3年度）

	平成30年度(%)	令和元年度(%)	令和2年度(%)	令和3年度(%)
大津町	42.8	42.6	36.2	41.2
県	37.3	37.9	33.5	36.5
同規模	41.9	42.4	35.5	38.3
国	37.5	37.7	33.5	36.1

町以外のデータはKDBシステムより抽出

- ・新型コロナウイルス感染症の発生、流行に伴い減少していた受診者が戻りつつある。
- ・感染症対策を行いながら、健診を多くの人が受診できるように啓発活動を実施した。
- ・令和4年度はオンライン申込を開始、未受診者対策にも力を入れている。

◆大津町の性別・年代別特定健診受診率

令和元年度(%)	男	女
65～74歳	46.6	46.4
40～64歳	33.1	40.7

令和2年度(%)	男	女
65～74歳	41.6	39.6
40～64歳	25.4	33.1

令和3年度(%)	男	女
65～74歳	46.8	44.4
40～64歳	29.9	38.5

KDBシステムより

- ・例年の傾向として、若年、特に男性の特定健診受診率は低い傾向にある。
- ・若年層等が健診を受診しやすいように早朝や土日にも健診を実施。がん検診と同日に受診できるよう設定している。
- ・令和4年度は健診会場の見直しを行い、受け入れ可能人数及び受診者数を大幅に増やすことができた。

◆健診受診者、未受診者における生活習慣病等1人当たり医療費（単位：円） KDBシステムより

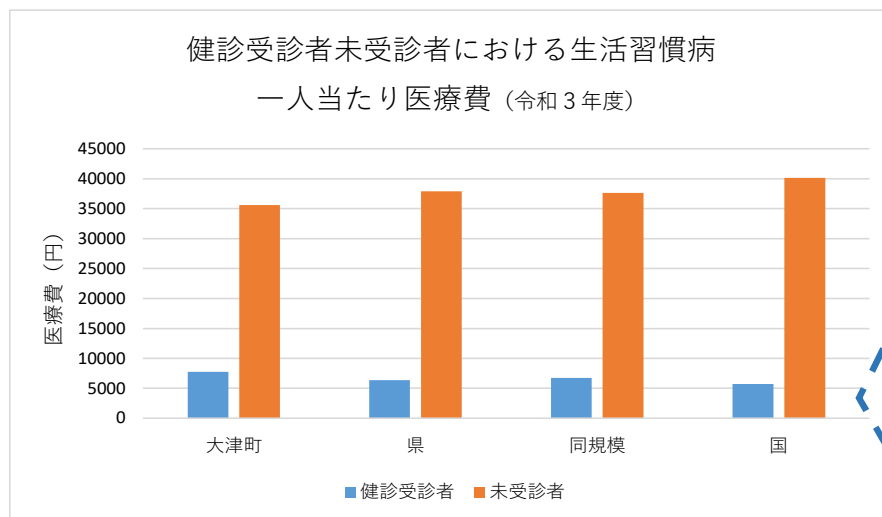
令和3年度 入院＋外来	健診受診者				健診未受診者			
	大津町	県	同規模	国	大津町	県	同規模	国
①	2,825	2,341	2,332	1,920	12,978	13,972	13,043	13,463
②	7,749	6,344	6,730	5,720	35,604	37,859	37,636	40,118

令和2年度 入院＋外来	健診受診者				健診未受診者			
	大津町	県	同規模	国	大津町	県	同規模	国
①	2,239	1,915	2,035	1,679	13,420	14,130	13,364	13,352
②	6,305	5,270	5,852	5,098	37,796	38,891	38,430	40,533

令和元年度 入院＋外来	健診受診者				健診未受診者			
	大津町	県	同規模	国	大津町	県	同規模	国
①	2,431	2,548	2,758	2,091	12,659	13,261	12,816	13,176
②	6,688	6,836	7,674	6,153	34,822	35,583	35,658	38,764

①健診受診者（または未受診者）の生活習慣病医療費総額／健診対象者数

②健診受診者（または未受診者）の生活習慣病医療費総額／健診対象者（生活習慣病患者数）



・健診未受診者の医療費は健診受診者の医療費と比較して5倍も開きがある。健診から医療につながると、医療費抑制効果があることがわかる。

・健診では、緊急性が高く至急精密検査が必要な状態であることが分かり、医療につながるケースも散見される。そのようなケースの早期治療により心臓カテーテル術や人工透析など、高額な医療費がかかる治療を避ける、または遅らせることができる。

◆特定健診結果有所見率（令和2年度） KDBシステムより

検査値は メタボ・予備軍 レベル	大津町 (%)	県 (%)	同規模 (%)	国 (%)	町の 順位
メタボ予備群	10.9	12.1	11.4	11.4	36
メタボ該当者	19.7	20.6	21.1	20.6	35
非肥満高血糖	10.1	8.9	10.2	9.2	18
腹囲	33.0	36.2	35.7	35.4	38
BMI	4.8	4.6	5.2	5.0	22
血糖	0.5	0.7	0.7	0.6	34
血圧	8.7	8.9	8.9	8.2	23
脂質	1.6	2.5	2.5	2.7	46
血糖・血圧	3.5	3.7	3.7	3.1	36
血糖・脂質	0.9	1.0	1.0	1.0	30
血圧・脂質	8.7	9.3	9.3	9.8	32
血糖・血圧・脂質	6.7	6.6	6.6	6.7	23

（総保険者数 47）

◆特定健診結果有所見率（令和3年度） KDBシステムより

検査値は メタボ・予備軍 レベル	大津町 (%)	県 (%)	同規模 (%)	国 (%)	町の 順位
メタボ予備群	9.3	12.1	11.4	11.4	45
メタボ該当者	19.3	20.8	20.9	20.3	38
非肥満高血糖	9.8	8.9	10.1	9.1	13
腹囲	31.9	36.4	35.6	35.2	41
BMI	6.0	4.7	5.1	4.9	7
血糖	0.8	0.7	0.7	0.7	14
血圧	7.2	8.8	8.1	8.1	45
脂質	1.4	2.5	2.5	2.7	44
血糖・血圧	3.7	3.6	3.3	3.0	26
血糖・脂質	0.6	1.0	1.0	1.0	39
血圧・脂質	8.4	9.5	9.6	9.7	37
血糖・血圧・脂質	6.6	6.8	7.0	6.6	26

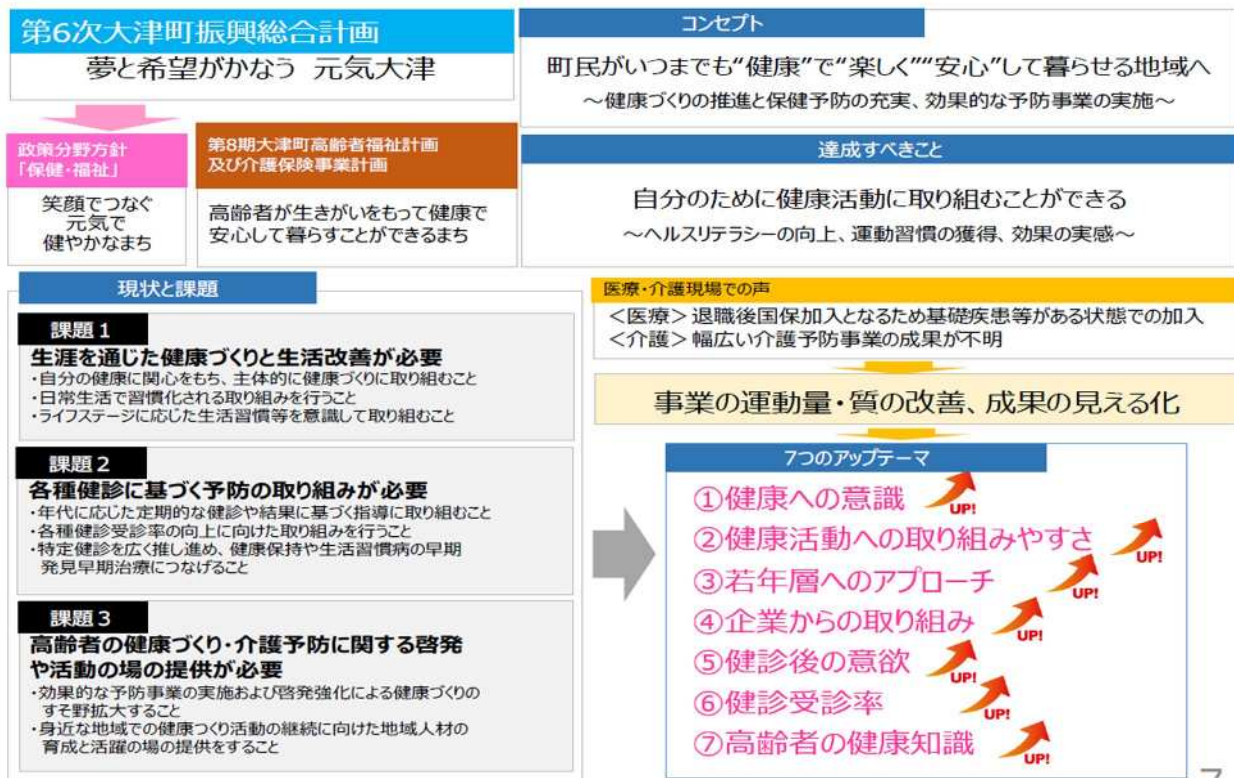
（総保険者数 47）

- ・BMI（体格指数）25以上の人や非肥満高血糖の割合が、国や県、同規模自治体と比較して以前として高い傾向にある。
- ・高血圧と高血糖など複数の数値に異常がみられる人が令和2年度より増加しており、高い傾向が続いている。
- ・令和2年度から令和3年度の血圧や血糖の詳細な健診結果を見ると、重症化予防対象者（受診勧奨）や受診中のコントロール不良者が急増している。

新規事業

「地域活性化起業人制度」の活用した健康づくり・介護予防事業「新たな健康づくり事業」

「(株) ルネサンス」から社員を「地域活性化起業人」として派遣していただき、民間のノウハウを活かして、全年代を対象とした健康づくり事業を実施。



7つのアップテーマを基に事業を展開

① 健康への意識 UP

⇒まずは職員の健康意識の向上を図る。

- ・住民、職員向けインボディ測定会の実施 10月（3日間）
測定数 住民：107名、職員：121名
※2月にも実施予定
- ・職員向け運動教室の実施（3回） 延べ45名
※2月インボディ測定実施後も2教室程度予定
- ・職員向け健康に関するアンケートの実施
- ・健康きかけの環境づくり（庁舎階段の消費カロリーの表示）
- ・健康経営優良法人認定獲得に向けた取り組み提案



② 健康活動への取り組みやすさ UP

⇒健康アプリの利用者を増やす。

- ・役場全職員のアプリの利用、活用推進
- ・公共施設等身近な施設でのポスター掲出での啓発活動
- ・大津町公式 LINE を活用したご案内
- ・各種団体への健康アプリの周知

1月末の登録実績 1450名（今年度目標数 1500名）



③ 若年層へのアプローチ UP

⇒多世代に向けて横断的連携事業を実施する。

生涯学習課と連携し、横断的連携事業としての運動教室等の実施

<公民館講座> フットケア教室、リラックスヨガ教室、肩こり腰痛予防教室、親子で実践！コーディネーション教室

<50代からの健康づくり教室> 3回シリーズ 延べ 名参加

④ 企業からの取り組み UP

⇒健康経営の取り組みを推進する。

- ・町内企業への健康経営への取り組みのご案内
- ・企業内でのインボディ測定会実施の提案、企業内での運動教室実施の提案
- ・健康アプリの企業内事例のご案内等

⑤ 健診後の意欲 UP

⇒健診後の運動施策を実施する。

- ・健康調査アンケート（健康づくりに関するアンケート）の実施（4000名程度）
- ・健診後の運動教室の実施 全4回、延べ68名参加
- ・効果的な特定保健指導の検討



⑥ 健診受診率 UP

⇒健診にきていただくまでの案内方法、予約方法を検証する。

- ・健診申込方法、簡素化等の検討
- ・勧奨方法、インセンティブについて検討

⑦ 高齢者の健康知識 UP

⇒効果的な運動への取り組み、サポーター向け研修の実施、高齢者向け施策の整理

- ・各教室での運動指導内容の確認、運動指導の実施（通いの場、ミニディ等）
- ・体力測定結果の見える化（ミニディ事業）
- ・介護予防事業の提案等（各種教室）
- ・サポーター向けシナプソロジー普及員養成講座の実施（参加者32名）